



2026年3月13日

各 位

会社名 S A A F ホールディングス株式会社  
代表者 代表取締役 社長執行役員 左奈田 直幸  
(コード：1447、東証グロース)  
問合せ先 上席執行役員経営管理本部長 宗宮 伸英  
(電話番号：03 - 6770 - 9970)

## 株式会社Schooとの資本業務提携に関する覚書の締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社Schoo（以下「Schoo社」といいます。）との間で、本日2026年3月13日付で資本業務提携に関する覚書（以下「本覚書」といいます。）を締結し、Schoo社との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）に向けた協議を開始することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本資本業務提携により、現時点ではSchoo社が当社の持分法適用関連会社に該当しないことを前提にしておりますが、今後Schoo社との間で協議する業務提携の具体的な内容を踏まえて検討してまいります。

### 記

#### 1. 本資本業務提携の理由と目的

当社は、教育プラットフォーム事業を推進するSchoo社との提携を通じて、当社のデジタル人材プラットフォーム構築・強化を図ることにより双方の企業価値の最大化を実現するため、Schoo社との間で、本覚書を締結し、本資本業務提携に向けた協議を開始することといたしました。

当社は、昨年より「現場デジタルプロバイダー」を実現する重要な基盤であるデジタル人材プラットフォームを構築するため生成AI関連企業、データサイエンス関連企業等にアプローチし、提携を模索してまいりました。その後、一般社団法人デジタル人材育成学会への入会等を通じたネットワーク拡大の中で、Schoo社の主要株主である池原諒平氏（以下「池原氏」といいます。）とのコンタクトが実現し、池原氏としても当社とSchoo社の提携に関しては、十分に相乗効果があると認識され、2026年2月にSchoo社株式譲渡に関する優先交渉権契約の締結に至りました。当社経営陣の掲げる「現場デジタルプロバイダー」のコア機能となるデジタル人材プラットフォームのGateway（入口）の構築、デジタル人材育成・リスティングプラットフォームの構築が急務となる当社にとって教育プラットフォームを強みと

するSchoo社との協業は、中長期的視点において両社の企業価値向上に資するものに成り得るため、業務提携にとどまらず資本業務提携を見据えております。

具体的には当社の自治体カスタマーベースとSchoo社の豊富な教育コンテンツの組み合わせにより、地方自治体や中小企業への伴走型教育コンサルティング・システム開発をバンドル販売すること。さらに当社現有人材のリスキリングによる高付加価値化と高付加価値事業へのシフト、およびSchoo社の教育プラットフォームを活用したSAAFデジタル人材への採用ゲートウェイ確立を実現し、「学び・リスキリング」を地域経済循環への貢献につなげる戦略的提携等を想定しております。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携の内容

Schoo社との業務提携の具体的な内容は、今後Schoo社との間で協議および交渉のうえ、検討してまいります。なお、現時点では、以下の内容を提携事業として進めることを協議する予定です。

- ① 当社のコンサルティング事業における約300の自治体とのつながりからもたらされる様々なDX推進案件に向けてのデジタル人材供給基盤構築
- ② 当社の地方自治体伴走型地方創生事業におけるDX人材育成と業務改革実装
- ③ 当社の地域企業のデジタル化事業と生産性向上事業へ向けて当社とSchoo社との協業
- ④ 地域における「学び」を起点とした当社の地域活性化事業へ向けて当社とSchoo社との協業
- ⑤ Schoo社の教育プラットフォームを活用したリスキリングにより、当社のSES(System Engineering Service)人材をAI活用型システム開発人材へ高付加価値化推進
- ⑥ 当社のリスキリングを経た上記⑤の人材を当社コンサルティング事業へキャリアシフトすることによる高付加価値化実現
- ⑦ Schoo社の教育者向け教育を活用した、当社の教育人材派遣事業が保有する約1万人の教員・講師へのデジタル教育推進

### (2) 資本提携の内容

当社は、Schoo社の普通株式合計2,394,000株（発行済株式の総数に対する株式数の割合18.83%）を、以下のとおり証券口座が2か所に分かれているため、2回に分けて、東京証券取引所の単一銘柄取引（ToSTNeT-1）により、Schoo社の主要株主である池原氏から取得する予定です。

#### ① 第1回取引

約定日	2026年3月16日（予定）
株式数	1,249,200株
1株当たり取引価格	約定日の前営業日終値の107% <sup>注1</sup> に相当する金額

② 第2回取引

約定日	2026年3月26日（予定）
株式数	1,144,800株
1株当たり取引価格	約定日の終値の107% <sup>注1</sup> に相当する金額

なお、池原氏は、2026年3月26日までに、信用取引により保有するSchoo社普通株式546,000株について現引き（信用取引の決済）を行う予定です。また、同株式の各取得日は、上記の現引きの日程等に鑑み、池原氏との合意に基づき、2026年3月13日から同月30日までの間で変更する場合があります。

なお、本覚書2条2項および3項に記載のとおり、Schoo社との事前の書面による同意を得た場合を除き、自ら又は子会社若しくは第三者をして、Schoo社の株式の買増し（取引所金融商品市場内外を問わない。但し、本株式譲渡を除く。）を行わず、また行わせないものとします。また、Schoo社の事前の書面による同意を得た場合を除き、当社又はその子会社が保有するSchoo社の株式の譲渡（取引所金融商品市場内外を問わない。）、担保提供その他の処分をいたしません。

（注1）ToSTNeT-1の制約により、上限である7%のプレミアムにて取引予定です。

3. 資本業務提携先の概要

(1) 名 称	株式会社Schoo	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区鶯谷町2番7号	
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 森 健志郎	
(4) 事 業 内 容	インターネットでの学びや教育を起点とした社会変革	
(5) 資本金（2026年2月28日時点）	708,663千円	
(6) 設 立 年 月 日	2011年10月3日	
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率 (2025年9月30日現在)	森 健志郎	19.28%
	池原 諒平	13.53%
	IF GROWTH OPPORTUNITY FUND 1, L.P	6.90%
	BIG 2号投資事業有限責任組合	5.88%
	あおぞらHYBRID2号投資事業有限責任組合	3.88%
	野村信託銀行株式会社（投信口）	3.36%
	中西 孝之	2.43%
	第一生命保険株式会社	2.06%
	楽天証券株式会社	1.67%
	創発の荅1号投資事業有限責任組合	1.58%
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	1.58%	
(8) 当 社 と の 関 係	本覚書の締結前時点において、人的関係、資本的關係、取引関係、関連当事者の該当はありません。	

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純資産	165百万円	649百万円	1,855百万円
総資産	2,098百万円	2,415百万円	3,442百万円
1株当たり純資産額	△644.39円	61.26円	150.23円
売上高	2,007百万円	2,852百万円	3,360百万円
営業利益又は損失(△)	△623百万円	116百万円	290百万円
経常利益又は損失(△)	△671百万円	87百万円	258百万円
当期純利益又は損失(△)	△680百万円	184百万円	175百万円
1株当たり当期純利益又は損失(△)	△171.81円	31.62円	14.31円
1株当たり配当金	—	—	—

#### 4. 株式取得先の概要

(1) 氏名	池原 諒平
(2) 住所	大阪府大阪市天王寺区
(3) 当社との関係	本覚書の締結前時点において、人的関係、資本的关系、取引関係、関連当事者の該当はありません。

#### 5. 日程

取締役会決議日	2026年3月13日
本覚書締結日	2026年3月13日
株式譲渡契約締結日	2026年3月13日
株式取得日	2026年3月16日(予定)及び2026年3月26日(予定)
資本業務提携契約締結	未定

#### 6. 今後の見通し

本資本業務提携は、当社の企業価値向上に資するものと考えておりますが、現時点では、2026年3月期以降の業績に与える具体的な影響は未定です。

また、本資本業務提携により、現時点ではSchoo社が当社の持分法適用関連会社に該当しないことを前提にしておりますが、今後Schoo社との間で協議する業務提携の具体的な内容を踏まえて検討してまいります。

本資本業務提携の具体的な内容および開始時期が確定した場合、池原氏からのSchoo社株式の取得日を変更した場合、同株式の取得価額が確定した場合、その他、今後検討する中で開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上